

## 大町市社会福祉協議会指定訪問入浴介護事業所 運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人大町市社会福祉協議会が開設する大町市社会福祉協議会指定訪問入浴介護事業所（以下「事業所」という）が行う指定訪問入浴介護の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護職員及び介護職員（以下「職員」という。）が、要介護状態にある者（以下、「要介護者」という。）に対し、適正な訪問入浴介護を提供することを目的とする。

### （運営の方針）

第2条 事業所の職員は、要介護者の心身の状況、希望及びその置かれている環境に応じ、その利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行うことによって、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、指定居宅介護支援事業者、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービス提供に努めるものとする。

### （事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1） 名 称 大町市社会福祉協議会指定訪問入浴介護事業所
- （2） 所在地 大町市大町 1, 129 番地 （大町市総合福祉センター内）

### （職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- （1） 管理者 1 名 （サービス提供の責任者）  
（デイサービスセンターこすもす兼務）

管理者は、事業所の職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。

事業所に対する指定訪問入浴介護の利用申込に係る調整、職員等に対する技術指導等のサービス内容の管理を行う。

- （2） 看護職員・介護職員

看護職員 1 名以上 （デイサービスセンターこすもす兼務）

看護職員は、利用者の健康状態を把握し、当日の入浴実施の判断及び入浴に当たっての注意事項等を他の職員に指示し、共に安全で快適な入浴を提供する。

介護職員 2 名以上 （デイサービスセンターこすもす兼務）

介護職員は、機材の適切な設置や準備等を行うとともに、他の職員と協力して安全で快適な入浴を提供する。

- 2 指定訪問入浴介護の提供は、1 回の訪問につき、看護職員 1 人及び介護職員 2 人をもって行うものとする。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日  
ただし、12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。

(指定訪問入浴介護の内容及び利用料金等の額)

第6条 指定訪問入浴介護の内容は次のとおりとする。指定訪問入浴介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定訪問入浴介護が法定代理受領サービスである時は、その額を利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- (1) 全身入浴
- (2) 部分浴
- (3) 清拭

- 2 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問入浴介護に要した交通費は、1kmあたり37円で積算した額を実費で徴収する。この場合通常の事業の実施地域に係る部分については徴収しない。
- 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、大町市内とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第8条 指定訪問入浴介護を利用するにあたって、利用者及びその家族は、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- 1 1時間前までに食事の摂取を済ませること。
- 2 バイタルの安定値を越えた場合は、入浴を中止する場合があること。但し、主治医から指示があった場合にはそれに従うものとする。
- 3 入浴の前後に水分補給を十分に行うこと。
- 4 利用者の身体状況の悪化または要介護者等の都合により、サービスを利用しない場合は速やかに連絡し今後の予定を調整すること。
- 5 寒い季節には部屋の温度を適度に暖めること。

(緊急時における対応事項)

第9条 職員は訪問入浴介護のサービス提供中に、利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医または、協力医療機関に連絡を行う等の必要な措置を講じる。

- 2 前項における対応を行った場合には、速やかに管理者に報告しなければならない。

(衛生管理)

第10条 事業所は、職員の清潔保持及び健康状態について、必要な管理を行う。訪問入浴介護の提供に当たっては、サービスの提供に用いる設備、その他の用品の使用に際して安全及び衛生の保持に留意すること。

2 利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用すること。

3 事業所において、感染症、食中毒等が発生またはまん延しないように必要な措置を講ずるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。

(2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(非常災害等の対策)

第11条 事業所は、非常災害や感染症の発生時において、利用者、職員の生命・財産を保護する対策を講じるほか、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、その計画に従い必要な措置を講ずるよう努める。

2 事業所は、職員に対し業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。

(身体拘束の禁止)

第12条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束」という。）を行わない。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由、その他必要な事項を記録する。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、虐待防止のための措置に定めた指針と対応マニュアルにおいて、前項を踏まえた身体拘束に対する考え方による判断と対応を図る。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第13条 事業所は、虐待の発生またはその再発を防止するため、以下の措置を講じる。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。

- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
  - (3) 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に行うために研修計画を定める。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 虐待または虐待が疑われる事案が発生した場合には、再発の確実な防止策を講じるとともに、市町村へ報告する。

(その他運営に関する重要事項)

第14条 事業所は、職員の資質向上を図るため、研修の機会を設けるものとする。

2 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 職員であった者に、業務上知りえた利用者またはその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、利用者に対する指定訪問入浴介護に関する諸記録を整備し、その完結の日から2年間(事故・苦情・身体拘束に関する記録は、5年間)保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人大町市社会福祉協議会が定めるものとする。

附則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成16年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成26年6月1日から施行する。

附則

この規程は、平成27年8月1日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。